

議会たより

No.101
平成25年10月17日

松崎



ゴール目指して全力疾走（松崎小学校運動会）

第3回定例会（9月10日・11日・13日）

- ・平成24年度決算審議…………… 2
- ・平成25年度補正予算審議…………… 5
- ・町政を問う 一般質問に5議員…………… 7
- ・静岡県市町議員研修会…………… 12

平成25年9月定例会

平成25年第3回定例会が9月10日から3日間にわたり開催されました。

この議会では、平成24年度の一般会計および特別会計決算など20件の議案を審議しました。

平成24年度 一般会計 決算審議

問 町税の滞納対策として滞納整理機構への移管実績は、また、差し押さえの実績は何件か。

窓口税務課長 滞納整理機構への移管は10件が限度で305万4千円を徴収した。また、機構への委託の予告通知により830万円の納入もあり、併せて約1千100万円の効果があった。差し押さえについては町で6件行った。

問 各種がん検診の結果、精密検査の必要があると診断された方が多いが、どう考えるか。

健康福祉課長 男性の場合

合には大腸がんや直腸がん、女性の場合には乳がんや子宮がんが多い傾向。松崎町は人口が少ないので1人が該当すると割合が増える。今後も受診率の向上に努めたい。



特定健診結果説明会

問 間伐業務委託の内容は。

産業建設課長 峰輪地内の町有林29・12畝、八木山地内の岩科八区所有林

12・27畝の間伐を実施した。

問 大規模花畑に関連する費用の合計は。花の咲き具合についてどのような分析しているか。

企画観光課長 費用は合計で約500万円。天候などの条件は良かったが、咲き具合に一部ばらつきが生じた。今後も種の納入業者と連絡を密にし、改善方法を検討していく。

シーズン中、6万7千人の来場者があり、ツアーも組まれるなど、認知度は高まっている。



花畑で行われた無料サービス

問 耕作放棄地が増え、雑草が生い茂っている箇所もある。対策をどう考えるか。

産業建設課長 農業委員会から年2回、所有者に通知を出し、管理についてお願いしている。

問 住宅用太陽光発電システム設置、合併処理浄化槽設置に伴う補助金の実績は。

生活環境課長 太陽光発電は6基で107万8千円、合併処理浄化槽は25基で1千50万2千円となった。

住宅用太陽光発電

システム設置事業補助金 設置する太陽光発電システムの最大出力の値に5万円を乗じて得た額(限度額20万円)を補助。

合併処理浄化槽設備

整備事業補助金 一般住宅で合併処理浄化槽を新設または設置替えをする場合に補助。

問 住宅改修(リフォーム)事業補助金の動向は。

企画観光課長 35件の申請があり、補助額は584万7千円。補助対象の事業費は総額で5千470万円となる。平成25年度分では補正予算で100万円を増額し、8月末現在で460万円の執行がある。

住宅改修(リフォーム)事業補助金

町に登録された町内業者が施工する住宅改修の工事費の20%以内(限度額20万円)を補助。

グリーンツーリズム

問 グリーンツーリズム推進事業の状況は。また、不用額が出た理由は何か。

企画観光課長 子ども農山漁村プロジェクトの国の補助があり、その分が不用額となった。モニターツアー、安全管理の講習会、県内小・中学校への誘致活動などを実施した。西伊豆町とも連携をとりながら進めている。

町長 観光は町の基幹産業であり、「日本で最も美しい村」連合への加盟を契機に体験メニューも検討していきたい。

宣伝業務に関しては、観光協会と合同でトップセールスを行った。一つ一つ積み上げていくことが必要と考えている。

問 商店街の活性化対策についてどう考えるか。

企画観光課長 松崎町に限ったことではないが、跡継ぎがなく辞めていく事例もある。商工会で相談業務を行ったり、ブランド品認定を行ったりしてPRしているが厳しい状況である。

問 ハーブ栽培の状況は。
産業建設課長 農業再生協議会が主体となって行っている。34種類7千株の苗を大沢・船田の苗床に植え、180キロの葉を収穫した。入浴剤を300個、芳香剤を150個試験的に商品化した。



漆喰こて絵制作体験

問 外国人の住民登録状況の推移は。

窓口税務課長 平成24年度末で26人。前年度も同数で大きな変化はない。

問 長八美術館の入館者数の落ち込みにどう対応しているか。

企画観光課長 平成24年度は3万5千353人の入り込みがあったが、前年度比約5千人の減となった。漆喰こて絵制作体験や特別展の開催、誘客キャンペーンなどを通じてPRに努めた。

問 未登記道路の現況は把握しているのか。

産業建設課長 すべては把握できていないのが現状である。事業実施に伴い未登記部分があった場合、速やかに登記を進めている。

問 教育施設等整備検討委員会の開催がなかった理由は。

教育委員会事務局長 施設整備の参考とする第4次被害想定公表を待ったため、委員会が開催できなかったもの。

問 基金をため込んでいく状況であり、健康増進などへ積極的に活用すべきではないか。

総務課長 平成24年度末での基金総額は約18億円。今後、地域の要望も積極的に取り入れ、新年度の予算編成に臨みたい。

問 町民税の現年分の徴収率が上がっているが理由は何か。

窓口税務課長 3人以上の従業員がいる事業所は町民税を特別徴収として給与から税額分を差し引いていただいている。現在、455事業所に通知を出している。これも要因の一つと考えられる。

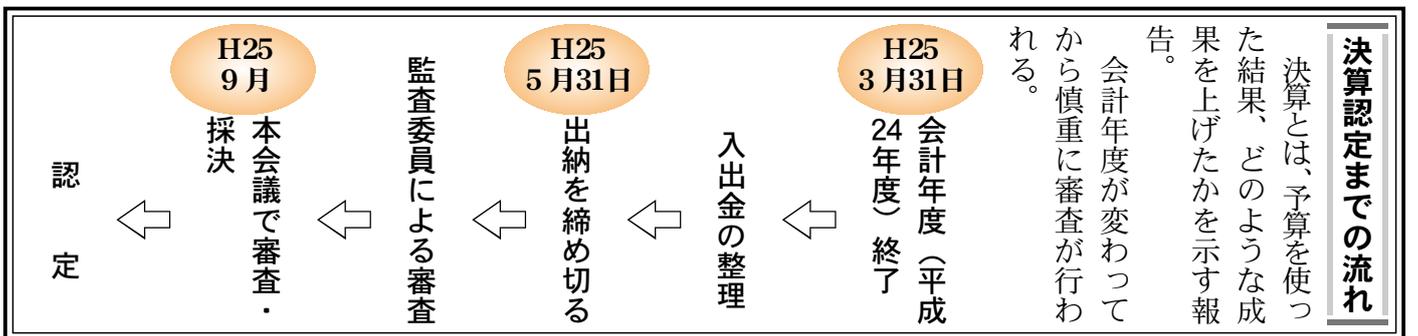
問 町長が振興公社の理事長を兼ねるのは問題があるのではないか。

町長 以前から指摘されており、良い方策があれば検討したいと考えているが、現状ではこのままの体制でいきたい。

問 伊豆まつぎ荘の運営についてどのように感じているか。

町長 厳しい状況のなかでがんばっていると思う。町と連携を密にし、振興公社で今後もぜひやっていきたいと考えている。

まつぎ荘をグリーンツーリズムの総本山として位置づけていきたい。



議員定数条例の一部改正案可決 議員定数10人から8人へ

議員提出議案（提出者 一瀬寿一議員、賛同者1人）による議員定数削減案は、賛成5人、反対4人で可決された。

議員定数8人は現議員の任期満了（平成27年4月29日）に伴う選挙から適用される予定。

提案理由

町民の声を行政に反映するためには、一定の議員数の確保が必要である。

一方、当町においては、人口の減少に加え、長引く景気の低迷による税収の落ち込みや国からの交付税なども先行きが不透明であり、町の財政は非常に厳しい状況にある。

議会としても議員定数を削減することにより、行政財政改革の推進の一助となるよう取り組むべく、提案するものである。

問 定数を削減した場合、チェック機能が低下するのではないかと。

提出者 人口が減少し、やがて7千人を割ろうかという段階。千人に一人の定数がベストではないかと考える。

問 議員数が多い方が、

町民の声をより反映するのではないかと。人員を確保することの方が重要ではないかと。

提出者 毎月区長会も開催されており、区長を通じた要望事項もある。町民側からは削減を望む声が多い。

問 少数精鋭ではなく、

人数が多くて質が高い、多数精鋭を目指すべきではないかと。

提出者 8人でも十分対応できる。定数削減の話は前々から出ている案件

である。

問 なぜ今の時期に削減するのかが。

提出者 今、我々議員がやらなければならない。その時になってからではもう手遅れになる。

反対討論

監視機能の強化、住民意思の反映の観点からも現行の定数とすべき。

議員報酬減額の 条例改正案否決

議員報酬を現行より15%減額する条例改正案（提出者 土屋清武議員、賛同者3人）が議員提出議案として審議されたが、賛成4人、反対5人で否決された。

提案理由

町の基幹産業である観光業は、景気の低迷や東日本大震災による津波風評被害などにより、厳しい状況が続いている。

また、町では、先日公表された静岡県第4次被害想定に伴い、避難塔の建設などによる防災対策費の増加が見込まれる。

このような状況の中、賀茂郡下でも高位にある議員報酬を減額し、町民と「痛み」を分かち合う姿勢を示すべく、提案するものである。

問 小さい町でも大きい町でも水準の高い議会を作っておく必要がある。

報酬減額により議員の高齢化が進むのではないかと。

提出者 東伊豆・河津・南伊豆町の議員報酬は松崎町より低い。若い人たちも議員として活動しており、問題はない。

問 県内の状況を見ると賀茂地区の議員報酬は低い。総的に考える必要があるのではないかと。

提出者 町議会では長泉町などが高いが、税収で比較した場合、松崎町は

県下では一番少ない。歳入面からも議員報酬は下げるべきである。

反対討論

昨年の6月定例会で提案され、否決された発議案と同一のものを再度上程した。目的もなく、下げればいいというものではなく、議員活動の幅も狭まる。

賛成討論

今回、町長や町職員も時限立法ではあるが給与の減額を行った。経済が疲弊しているなかで議員報酬も減額しなければならぬ。



議員定数8人に（議場）

一般会計 補正予算

歳入歳出に1億1千182万3千円を増額して、補正後の額を39億3千222万4千円とした。

問 「日本で最も美しい村」連合加盟に係る経費が240万円計上されている。今後のまちづくりについて、目指すところは何か。町長 桜葉、なまこ壁と棚田が重要資源で、これらを中心にまちづくりを進めたい。

問 旧中川小学校体育館解体工事設計業務委託の内容は、跡地の利用目的はあるのか。教育委員会事務局長 危険な状況にある旧中川小学校体育館の解体に向け、設計業務を委託する内容。解体が大規模になるため、設計を外部委託したい。解体後の跡地利用は教育委員会としてはない。

副町長 昭和38年に建設された建物で50年が経過し、危険度の高い建物となっている。解体後の跡地については有効に活用したい。

問 津波避難タワーの用地は決定したのか。総務課長 用地は、西区地内ではほぼ決定した。



津波避難タワーは西区地内に建設

問 庁舎非常用発電設備工事の増額理由は。総務課長 当初、建設に当たり基礎杭を6本見込んだが、ボーリング調査の結果、基礎部の安定化

を図るため22本に増やすもの。

問 子育て理想郷モデル事業の内容は。健康福祉課長 県費の全額補助により、婚活事業を行う。経済効果もあり、松崎町をアピールする機会でもあるので、積極的に取り組みたい。

問 保育士等処遇改善臨時特例事業として117万円が計上されているが、その内容は。健康福祉課長 保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金を補助する内容。保育する子どもの数や年齢に応じ、全額が県から交付される。

問 道路維持工事450万円の工事内容は。産業建設課長 7月の豪雨災害による道路のり面の修繕を2カ所、老朽化によるガードパイプの修繕を1カ所予定している。

問 交付税は全額予算化されているのか。見通しはどうか。総務課長 交付税は平成17年から18年頃がもっとも少なく、それ以降は回復傾向にある。本年度は震災復興で減額が見込まれたが、前年比5千万円の増額となった。今年度の交付税は、14億7千700万円が確定しているが、全額は補正に入っておらず、9月補正は財源不足を補うのみで12月補正で全額予算計上する。

問 交付税は全額予算化されているのか。見通しはどうか。総務課長 交付税は平成17年から18年頃がもっとも少なく、それ以降は回復傾向にある。本年度は震災復興で減額が見込まれたが、前年比5千万円の増額となった。今年度の交付税は、14億7千700万円が確定しているが、全額は補正に入っておらず、9月補正は財源不足を補うのみで12月補正で全額予算計上する。

補正予算に計上された
主な歳入内訳

庁舎非常用電源設備工事 2千万円（増額）
中学校体育館屋根防水補修工事 1千767万円

新川橋耐震補強工事設計業務委託 1千159万円

「日本で最も美しい村」連合加盟に伴う費用 240万円

消火栓改良工事 400万円



解体予定の旧中川小体育館

条例・その他

松崎町職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定

国家公務員給与の引き下げに関連し、町長以下町職員（正規職員94人）について給料・管理職手当・期末手当・勤勉手当を平成25年10月1日から平成26年3月31日まで減額するもの。減額率は最大で5・5%。

問 ここに至った経緯、理由は何か。
総務課長 国からの要請を踏まえての対応である。

問 当町のラスパイレス指数の状況は。
総務課長 国が引き下げを行う前は96・4、引き下げ後は104・3となっており、これを100に近づける措置。

問 今回の措置により減額される総額は。
総務課長 総額で986万円を見込んでいます。

問 全国的な状況や県内の様子はどうか。
総務課長 7月現在で全国1千722市町村のうち改正予定は、1千113。今後検討が362となっている。県内では市部での実施が多く、町については状況を見ているところが多い。

公共工事等分担金条例の制定

道路事業、河川事業、土地改良事業、漁港施設整備事業、消防施設整備事業などを含む公共工事の実施に際し、特定の受益者に対して課する分担金の率などを定める条例を制定するもの。

問 納入に当たり分割や猶予期間の考えはないか。
産業建設課長 この条例ですべてが網羅されているわけではなく、細かい点については運用規程を定め、その中に盛り込んでいきたい。

第3回定例会の賛否状況一覧

件名 / 議員	藤井要	福本栄一郎	佐藤作行	高柳孝博	土屋清武	関唯彦	斉藤重	一瀬寿一	鈴木源一郎
松崎町職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	×
松崎町公共工事等分担金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成25年度松崎町一般会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度松崎町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度松崎町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度松崎町雲見集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
平成24年度松崎町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町岩地集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町石部集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度松崎町雲見集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度小型動力ポンプ付積載車（2-2）売買契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度小型動力ポンプ付積載車（6-1）売買契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度小型動力ポンプ付積載車（6-2）売買契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について（深沢尚幸氏：江奈2）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について（高橋妙子氏：岩地）	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ×：反対



藤井 要 議員

問

まつざき荘5期連続赤字か

答

業務委託する考えはない



災害発生時の対応は（西伊豆町安良里地区）

問 まつざき荘は、4期連続の赤字で、経費削減も限界にきている。五輪開催による景気の上向きも予測されるが、5年先10年先を見据え、抜本的な改革や民間業者への委託などを決断するときではないか。

答（町長）

売り頃とかは頭の中がない。まつざき荘は、グリーンツーリズムの総本山になれると思っている。「日本で最も美しい村」連合に加盟し、一緒に盛り上げていきたい。

問 豪雨災害の対策は

答 山の再生で減災を

問 西伊豆町の豪雨災害において、自衛隊の出勤がなかった。対策本部にいたのなら出勤しなかった理由が分かると思うが。

答（町長）

西伊豆町の対策本部に隣町の町長は入れない。社会福祉協議会のボランティアとして参加した。

問 町の長としての役割は対策本部を訪ね、対応方法を見聞きし、普段実施している訓練との違いを把握することでは。

答（町長）

ボランティアとして参加し、いろいろな状況を見てきた。対策本部の仕事は大体的様子を見て分かっている。

問 西伊豆町の豪雨災害で、山林の整備が非常に大事だと感じた。町内の砂防ダムや治山ダムでは、土砂が満杯になっている箇所もあるが、管理状況は。

答（産業建設課長）

町内における急傾斜の危険箇所は123カ所、そのうち危険区域指定は18カ所である。また、砂防ダムと治山ダムの管理については、砂防ダムは土砂が満杯になれば廃土するが、治山ダムは山自体の崩壊を防止するため、土砂が満杯になることで機能するので、廃土は行わない。

問

水門・県の考えは

答

かさ上げに配慮

問 水門建設の陳情について県の回答は。また、建設までの工程と観光地に合った水門のイメージとは。

答（町長）

陳情に行っても「松崎町は本当にやる気があるのか」と非常に厳しい状況である。アクションプログラムの中に防潮堤のかさ上げを含めた水門建設も入っているの、県に松崎の意思をしっかりと伝え、ある程度のイメージができれば説明していく。

問 避難タワー建設は

答 西区内にほぼ決定

問 避難タワー建設の進捗状況は。

答（総務課長）

西区の候補地の中で、12層のものを建設する予定。用地の交渉もほぼ了解をいただいている。

問 活性化策の成果は

答 成果が分かるように



高柳 孝博 議員

問 人口減少、高齢化、観光客の減少傾向に改善の兆しが見えない。

第5次総合計画策定にあたり実施した住民の意識調査では、観光の振興、農林水産業の振興、商工業の振興、地域のマーケティングの推進、新産業の創造について、重要度が高いのに満足度が低いと感じている。

施策を講じても何も変わらないという声もあり、次の3点について成果を

問う。

①グリーンツーリズム推進事業

②耕作放棄地の減少と認定農業者増の取り組み

③企業誘致の取り組み
答 (町長)

グリーンツーリズム推進事業については、町民の皆さんの目に見えるような形にしていかなければならないと考えている。

また、体験学習を通じて労働人口を増やしていきたい。

問 景観条例が必要

答 必要と認識している

耕作放棄地の減少については、国や県が行う耕作放棄地緊急対策事業などの斡旋や上乘せ補助を実施しているだけでなく、農地貸借等の情報公開や就農相談などを実施している。しかしながら、解消した面積より新たに耕作放棄地となった面積が多く、深刻な状況である。

企業誘致については、いろいろな施策を実施しているが、なかなか難しい。皆さんの意見を聞きながら進めていきたい。

問 「日本で最も美しい村」連合への加盟が内定したが、活動を進めていく上で景観計画の策定と景観の保護、活用のルール作りと体制・活動計画を明確にする必要がある。

連合加盟により、住民が町に愛着と誇りを持ち、町を活性化させるためには、ガイドラインを示し、

町の資源の保護と活用を進めるべきでは。

答 (町長)

町内の各種団体の方々が松崎町の景観を守る活動をしている。町としても「環境保全モデル地区」を指定し、景観保全の活動をしている。このようなことを町の皆さんと一緒に進めていきたい。

景観条例を策定して進める事は難しいが、最終的には策定に向けていかなるを得ない。

設立へ向け準備会を開催していた「松崎町やろうじや協議会」が発足したが、石部の棚田や旧三浦小学校を使って何かできないか、桜葉を活用して誘客できないかなどを検討したい。

松崎町を一つの公園とどうか美術館のようにするのが理想だが、多くの方々に参加していただき、地域特有の視点で考え、広範囲に行動するようなことを考えている。



花の会による除草作業 (花の三聖苑)



期待されるまっちーの活躍（長八まつり会場）



佐藤 作行 議員

問 公約の達成度は

答 可否は回答できない

問 町長就任から4年になるが、公約の達成度は。また、「平成の花とロマンのふる里づくり」は、できたのか。

答（町長）

町長就任以前から町が推進している「花とロマンのふる里づくり」は、豊かな自然や文化、歴史など地域の特性を活かした個性的で潤いのある、住んでいる人が誇りに思えるまちづくりを展開するものである。

具体的には、快適で美しい環境づくりを行う花いっぱい運動、コミュニティづくりと地域の活性化を図る7大イベント、歴史と文化を活かしたまちづくりとして伊豆の長八美術館、重文岩科学校、なまこ壁などの地域資源の活用を住民の皆さんとともに進めてきた。

これらの取り組みは、変わることにない基本的な考え方であり、松崎町のまちづくりの根幹をなすものである。

このため、できたのかという質問に対し、回答はできないが、私は、町長就任以来、ずっとこの考え方に基づいてまちづくりを展開している。

なお、今回、町が加盟する「日本で最も美しい村」連合の目的も、この延長線上に位置するものである。

問 観光の質的転換、観光の6次産業化の達成度は。

答（町長）

観光施設の建設ではなく、全町まるごとふるさと自然体験学校を掲げ、さまざまな体験型の観光を展開している。

問 高齢者、少子化対策は

答 精査しながら展開

問 主な政策として公約

した高齢者活動支援、少子化対策はどうか。

答（町長）

高齢者の方が元気に過ごしていた、ためには、

「きょういく（今日、行くところ）」と「きょうよう（今日の用事）」が必要だと言われている。

このため、地区サロンや老人クラブなどがより充実するよう支援するとともにシルバー人材センターで就労することにより、生きがいを見出し、地域の活性化にも繋がるよう支援している。

また、福祉タクシーや寿乗車券利用助成、給食サービスなどは直接的な経済波及効果があるため、今後も事業内容を精査しながら展開していきたい。

少子化対策について、代表的な事業として、子ども医療費助成事業では、中学3年生までに対象上限の引き上げを行ったり、不妊治療医療費助成制度を創設したりした。

今後は具体的に検討を進める保育園整備の中で保育の充実などを協議し、安心して働くことができ、少子化問題に対応していきたい。

問 崩落は農道の雨水が影響

答 原因は急勾配な造成



鈴木 源一郎 議員

被災家の裏側に湧水となつて出た可能性はある。報告書では、山に降つた雨が地下に浸透し、被災家屋裏側のコンクリート吹付け斜面の強度に影響を与えたとなっている。

問 結局、農道からの雨水は、被災家屋の背後へ絶対に行かないとは言いきることができない。

また、復旧工法について、住宅とのり面との間が狭い箇所で施工した実例を被災者と見に行くことによつて、解決が図られるのではないかと。

答 (産業建設課長) 問題解決へ向け進展するのであれば、施工箇所の視察は考えたい。

問 町当局は、かつて全員協議会において、被災者の負担金を5%に減額する案を提示したことがあったが、被災者にも折衝の中で、負担金を5%にすると言つたのではないかと。

答 (町長) 当方から被災者に負担金を5%にするという話はしていない。

問 一体改革に反対を

答 世代間の公平化を

位にして国の支出金を無くしてしまおうと狙っている。こんな無茶をやられたらたまつたものではない。町も反対すべきではないかと。

答 (町長)

問 国は、社会保障と税の一体改革と称して4月から消費税を8%にし、社会保障を軒並み改悪しようとしている。たとえば、介護保険の給付のうち、要支援を廃止すると、国民保険制度を県単

一体改革は、社会保障の充実と安定化のため、財源確保と財政の健全化の同時達成を目指すものと捉えている。消費税増税は、町民に少なからず影響すると思うが、世代間の公平な制度への改革でやむを得ない面がある。

問 町道星山線崩落災害は、1年半が経つてもブルーシートをかけたままの状態、町の責任は重大だ。町はいまだに崩落の原因は、農道からの雨水ではないとの測量事務所の見解に固執しているが、水の流れた跡からみても雨水では絶対にはないと言ひ切れないのではないか。測量事務所の見解は農道からの雨水は被災家屋の背後へ流れることは考えにくいとしたもの

で、農道からの雨水が被災家屋の背後へ一切流れないとしたものではない。

答 (町長) 測量事務所調査では、農道からの雨水は、被災家屋より上流側を流れていることが確認されている。これは、技術的裏付けのある見解である。

答 (産業建設課長) 農道からの雨水が被災家屋の背後に表流水として流れた形跡はないが、地下に浸透した雨水が被災



町道星山線の早期復旧を



温泉供給区域の拡大は（那賀9号源泉）



福本 栄一郎 議員

問 中川・岩科へ温泉供給は

答 設備投資は困難

問 豊富な湯量を健康増進や地域エネルギーとして広く活用するため、中川・岩科地区へ供給する考えは。

答（町長）

未利用の温泉を利活用するために供給区域を広げることの一つの考えである。しかし、中川・岩科地区へ配湯するには管路敷設などを含め、多額の設備投資が必要となる。

現在の供給区域（松崎、江奈、桜田、伏倉、宮内、道部地区）における加入状況などを考慮すると困難である。

問 自家用、営業用を含めて数年来、温泉加入者が増えていない状況である。

豊富な湯量があるにもかかわらず、加入者が増えない要因はどこにあるのか。

答（町長）

現在の温泉契約戸数は、自家用321戸、営業用35戸で合計356戸である。

る。

新規加入は、平成17年度に2件あったが、それ以降の加入はない。

加入者が増えない要因は、景気の低迷や加入金の高さがある。

問 新規加入の促進策は

答 鋭意努力していく

問 新規の加入促進についての事業展開は。

答（町長）

加入の促進については、鋭意努力していく。

問 各施設の改修に伴う費用の増加や新規加入者が見込めず、収益が悪化し、収支バランスに不均衡が生じた場合、使用料金的大幅な値上げが想定されるが。

答（町長）

温泉事業会計は、加入者からの使用料金で経営している。最近の決算状況の推移では、利益が減少している。料金値上げについて

は、長年かけて積み立てられた資金があるので、まず、経費の削減や加入の促進により、経営の改善を図りたい。

問 地震被害の対応は

答 被災状況で判断

問 本年6月に静岡県第4次被害想定が公表されたが、地震による源泉の枯渇、送配湯管の被害、津波により配湯所などが壊滅的な被害を受けた場合、温泉事業は廃止するのか。

現状復旧する場合は、莫大な費用を要するが、その費用は。

答（町長）

温泉事業の廃止または継続については、加入者の人的、物的被災状況や町の復興計画などに基づき判断したい。

復興財源は、内部資金や起債などで対応したい。

静岡県市町

議員研修会

7月29日、静岡市のグランシップで議員研修会が開催され、松崎町議会議員9人が参加した。

研修は、国際ジャーナリストで明治大学国際日本学部教授の蟹瀬誠一氏を講師に迎え、「グローバル社会を生き抜く日本の行方」をテーマに講演が行われた。研修では、安倍政権が

進めている「アベノミクス」と世界経済の動向について、蟹瀬氏の経験や取材を基に次のような講演が行われた。

●日本社会の目指す方向

日本は、戦後、勤勉な国民性と円安を背景に経済成長し、世界で2位の裕福な国となった。

しかし、バブル経済崩壊後、税収が減少したにも関わらず、予算額を維持するため、国債を発行し、財源を確保してきた。この結果、国の借金は1千兆円を超えてしまった。

今後の日本は、少子高齢化による労働人口の減少や社会保障費の増大、人口減少による消費の縮小などが予想される一方、世界に目を向けると人口増による消費の拡大が見込まれている。

日本企業には、品質至上主義から世界で売れる商品を作るように転換することが求められる。

最後に蟹瀬氏は、優れた政治家や経営者は知力が優れている人ではなく、直感を信じ、行動できる人であると締めくくった。

議会のうごき

7月

- 4日 広報編集委員会
- 11日 広報編集委員会
- 18日 議会だより100号発行
- 22日 下田メディカルセンター議会全員協議会
- 26日 賀茂郡町議会議長会（西伊豆町）
- 27日 西伊豆町災害ボランティア参加
- 29日 静岡県市町議員研修会（静岡市）
- 30日 議会全員協議会

8月

- 29日 下田地区消防組合議会
下田メディカルセンター議会

9月

- 4日 議会運営委員会
広報編集委員会
- 6日 議員勉強会
- 10・11・13日 第3回定例会
- 12日 静岡県町村議会議長会総会（静岡市）

研修を終え、より良い町議会を目指すためには、議員一人一人が直感力を信じ、自分の意見を当局に質し、活発な議論をしていくことが重要であると強く感じた。

（副議長）



講演する蟹瀬氏

発行責任者

議長 稲葉昭宏

編集委員長

藤井 要

編集委員

- 鈴木源一郎
- 一瀬寿一
- 斉藤重
- 土屋清武
- 高柳孝博

海鳴り

今定例会は、斉藤町政の任期最後の議会であり、4年間の成果に対する活発な議論がなされた。

このほかに議員提出による定数および報酬に係る議案があった。

議員は選挙という高いハードルを越えなければならず、常に意識するのは当然だろうが、何事も選挙至上主義で活動するのでは大衆迎合主義へと向かうことが懸念され、この流れは、議会の質と審議能力を低下させることにつながる。

議会の最も本質的で基本的な権限は「議決」である。議決は評決の集約であり、議会全体の統一した意思である。自虐的な都合主義がまかり通れば議員本来の使命、責任を果たせず、自戒しなくてはと思う。議決・選挙については、有権者である住民の皆さんの冷静な評価にも期待したい。

（議長）